



Saica NEWS

Saitama international cooperation action News

2022
Vol. 2



JICA草の根技術協力事業職員派遣



第1班 北部水道建設課 小出主任、南部水道建設課 村田技師、経営企画課 関根主事

2020年より新型コロナウイルス感染症の影響で現地派遣が中断されていた草の根技術協力事業において、再開後最初となる第1班が8/28(日)～9/16(金)の日程で、対象3水道公社（首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県）を巡回しました。

事業最終年度となる今回は、事業の成果となる各種マニュアル（施工管理、資機材管理等：完成済）の定着度合いの確認と、必要な支援の実施を主眼に活動を実施しましたが、どの公社も程度に差こそあれ、自主的な改善の努力が見受けられ、2019年当時と比較してもさまざまな部分で進歩が見られました。今後の更なる改善に向けては、事業に直接関わっていない職員や、施工の委託を受ける民間事業者への指導などの展開が重要となることから、事業終了後の継続を見据えた支援を実施していきます。

村田技師は今回が初の派遣となりましたが、現地職員とも積極的にコミュニケーションを図り、良好な信頼関係を築きながら施工基準に係る助言や指導を行いました。



マニュアルに基づいた施工の様子
(カムアン県水道公社)



整理され、ラベルも貼られた材料倉庫
(ルアンパバーン県水道公社)



施工現場でのOJTの様子
(首都ビエンチャン水道公社)



JICA技術協力プロジェクト林専門家派遣



草の根事業と同様に、新型コロナウイルスの影響を受けて専門家派遣が中断されていたJICA技術協力プロジェクト（MaWaSU2）においても、再開第1号となる短期専門家として、工務課の林主査が派遣されました。

活動内容としては、主にラオスの水道公社が行う施設整備の計画、設計について確認し、必要な助言や支援を行いました。

草の根技術協力事業の対象となっているパイロット3水道公社を含めたラオス全国が支援対象となるため、地方出張も多いスケジュールではありましたが、8月18日～10月7日の約2か月に渡り、精力的に活動しました。



設計内容の確認状況



詳細設計OJTの様子



草の根技術協力事業での本邦研修実施



- | | |
|-------------------|--------------|
| ①首都ビエンチャン水道公社 | Mr. マライトン |
| ②首都ビエンチャン上下水道建設公社 | Mr. チャンタラポン |
| ③ルアンパバーン県水道公社 | Mr. ソンバンディット |
| ④カムアン県水道公社 | Mr. チャンタポン |

草の根技術協力事業の一環として、4名の研修生を招いた本邦研修が10月2日から10月14日までの約2週間に渡り、実施されました。

座学や現場でのOJTを通して、さいたま市における施工管理に関する取り組みや技術について学んだほか、東京都水道歴史館などの水道関係施設の視察を行いました。どの研修生も強い関心を持って各OJTに臨んでおり、積極的に質問を行う様子が見られました。

最終日には報告会が実施され、研修を通して学んだ内容をフィードバックする目的で作成したアクションプランの発表も行われました。

研修や報告会を通じて、あらためて気付かされることも多く、水道局職員にとっても有意義なものとなりました。



給水管施工現場でのOJT



東京都水道歴史館視察



配水管施工現場でのOJT



漏水修繕業務に関するOJT



マッピングシステムに関するOJT



報告会の様子

技術協力プロジェクトと草の根技術協力事業の違い

今回の号では「JICA草の根技術協力プロジェクト」と、「JICA技術協力プロジェクト (MaWaSU2)」の短期専門家派遣について掲載しました。今年度より派遣を再開した上記2事業の概要や違いについて、あらためて以下に簡易的に記載します。

●技術協力プロジェクト

技術協力事業のうち、「専門家の派遣」、「研修員の受入れ」、「機材の供与」という3つの協力手段(協力ツール)を組み合わせ、プロジェクトとして一定の期間に実施される事業。

現場の状況に応じた協力計画を相手国と共同で作成することにより、その成果が相手国自身の手により継続され自発的な発展を促すことを目的とする。

【案件形成】JICA	【実施主体】事業体等
【実施期間】最長5年	【業務調整】JICA
【費用負担】JICA	【予算額】約6.8億円

※MaWaSU2プロジェクトの予算額

※目安：1億円/年程度

●草の根技術協力

国際協力の意思を持つ日本のNGO、大学、自治体及び公益法人等の団体による開発途上国の地域住民を対象とした協力活動を、JICAが政府開発援助 (ODA) の一環として促進し、助長する事業。

本事業の名称として関した「草の根」は、草の根レベルのきめ細かい協力を想定して付けたもの。

【案件形成】事業体等	【実施主体】事業体等
【実施期間】最長3年	【業務調整】事業体等
【費用負担】JICA	【予算額】3000万円まで

※地域活性化特別枠の場合6000万円まで

※さいたま市実施事業：3894万円

目的：水道行政の改善、水道公社の能力強化
 対象：ラオス全国(18都県+省庁+水道協会)
 参加：さいたま市、川崎市、横浜市、埼玉県
 <行政なども対象とした包括的な支援>

目的：対象水道公社における漏水の削減
 対象：3つの水道公社
 参加：さいたま市のみ
 <草の根の名の通り、より実務的・具体的な支援>



ラオスの生活と文化⑤ 隣国との関係



ラオスは海のない内陸国であるため、四方を囲まれる隣国との関係が重要です。政治的には中国とベトナムとの関係が強く、中国は経済支援においても大きな影響力があります。

メコン川を挟んで長く国境を接するタイとは生活面での往来が多く、ラオスにおける日用品の多くがタイからラオスへと輸入されています。輸入品をラオス国内で購入する場合、タイで買った場合に比べ1～2割は高くなるため、週末などに日帰りでタイへまとも買いに訪れるラオス人が多く、まとまった調達などは基本的にタイへ渡ってしているようです。

その他、ラオスではタイのテレビ番組（ラオスは国営放送のみ）やラジオ放送が入るため、常日頃からタイ語に接する機会が多く、言語自体もラオス語と類似していることもあって、ラオス人の多くはタイ語を聞き取ることができます。

給与水準の高いタイへの出稼ぎ労働者もかなりの数に上っており、新型コロナウイルス感染症がラオスに先んじてタイで拡大した際には、帰国労働者の対応が社会問題になりました。



タイ資本の大型スーパー
(首都ビエンチャン郊外)



往來の多い首都ビエンチャン
のタイ国境（ラオス側）



日本と遜色のないデパート
(タイ・ウドンタニ)



データでみるラオスの水道②

ラオスの水道料金は、最も安い首都ビエンチャンで約15円/m³（1910キープ/m³（使用量11～30m³））、最も高いシェンクワン県で約43円/m³（5250キープ/m³（使用量8～15m³））です（※1円=124キープで計算）。さいたま市の一般家庭（口径25mmまで）では192.5円/m³（使用量8m³～20m³の1m³あたり）なので、約4.5～13倍ということになります。

急激にインフレが進んでいる中ではありますが、市中の物価は感覚的に未だ日本の2分の1～3分の1程度なので、水道料金はかなり安価な設定です。

日本では、水道料金で施設整備から維持管理まで全てを賄う独立採算性を原則としていますが、ラオスでは施設整備の大部分を海外ドナーの援助に依存しており、本来はこの水道料金をより上げる必要がありますが、国民の標準的な収入を考えると過度な値上げをできないのが現状です。ラオス水道の抜本的な経営改善には、国全体の経済力向上が重要になってきます。



ラオス18都県の位置図
(太字3都県がJICA2事業の主な支援対象)

- JICA技術協カプロジェクト(MaWaSU2)、JICA草の根技術協力事業の詳細は
JICA (MaWaSU2) ⇒ <https://www.jica.go.jp/project/laos/023/index.html>
JICA草の根 ⇒ <https://www.city.saitama.jp/001/006/002/034/001/p063565.html>



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

発行：さいたま市水道局
業務部経営企画課経営企画係
TEL 048-714-3185
FAX 048-832-7775